

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月31日

国立大学法人弘前大学

契約担当役

理事（総務担当） 藤 波 豊 彦

1 工事概要等

- (1) 工 事 名 弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）支障
建物とりこわし工事・・・電子入札対象案件
- (2) 工事場所 青森県弘前市本町126番1 本町団地構内
- (3) 工事概要 弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）支障
建物とりこわし工事
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和7年7月31日まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加
資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システム
により行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入
札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、
申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を
決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。
- (7) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年 法律
第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施
が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条に該当しない者
であること。
- (2) 令和7・8年度の文部科学省における建築一式工事に係るB、C又はD等級の
一般競争参加資格、若しくは解体工事に係るA、B又はC等級の一般競争参加資
格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき
更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第22
5号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の
決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」、「同種工事の施工経験」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照）。
- (5) 文部科学省，所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し，令和4年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で，引渡し後に，工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (6) 平成21年度以降に，元請けとして完成，引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は，出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ・鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で，延べ面積160㎡以上の公共施設，教育・研究施設，病院の取り壊し工事又は取り壊し工事を含む新営，増築，改築若しくは改修工事の施工実績を有すること。
- 経常建設共同企業体にあつては，経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。（当該工事の配置予定技術者は，専任を必要としない。）
- ① 2級建築施工管理技士、若しくは2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
 - ② 平成21年度以降に，元請けとして完成，引渡しが完了した上記（6）に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。
ただし，経常建設共同企業体の場合にあつては，一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
 - ③ 監理技術者にあつては，監理技術者資格証及び監理技術者講習証を有する者であること。
 - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては，直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので，その旨を明示することができる資料を求めることがあり，その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
 - ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても，上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に，文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。

入札説明書は、原則として電子入札システム又は下記の弘前大学施設環境部ホームページから入手すること。

施設環境部ホームページアドレス・・・

<https://home.hirosaki-u.ac.jp/shisetsu/>

図面等については、入札説明書に同封する図面等購入場所で実費にて購入するものとする。

交付期間は、令和7年3月31日から令和7年4月25日12時まで

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和7年3月31日9時から令和7年4月10日12時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記(1)へ持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和7年4月22日9時から令和7年4月25日12時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は上記(1)へ持参する(郵送又は電送など他の方法による提出は認めない。)こと。

開札は、令和7年4月28日10時00分から国立大学法人弘前大学施設環境部において行う。

5 その他

(1) 手続に於いて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付(詳細は入札説明書による。)

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(7) 契約書作成の要否 要

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 手続における交渉の有無 無
- (11) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 詳細は入札説明書による。